

令和8（2026）年度

（令和7年度実績）

業 務 概 要

栃木県今市健康福祉センター

目 次

I 概 況

1 沿 革	1
2 管内の状況	1
(1) 管内の世帯数及び人口	1
ア 世帯数・人口	1
イ 人口の推移	1
(2) 管内図	2
3 組 織	3
4 業務内容	3
5 建物の概況	4
建物配置図	5

II 令和8年度事務事業の概要

1 基本的な考え方	6
2 重要施策の概要	6
3 令和8年度年間行事計画	7

III 令和7年度事務事業状況（実績）

1 健康福祉センター所長表彰	8
2 学生実習指導	8
3 原子爆弾被爆者対策	8
ア 登録管理状況	8
4 医事関係免許等申請状況	9
5 栄養士免許等申請状況	10
6 精神保健福祉対策	11
(1) 精神保健福祉医療事務	11
ア 自立支援医療受給者証（精神通院）の交付状況	11
イ 精神障害者保健福祉手帳の交付状況	11
ウ 精神保健福祉手帳の保持者数	11
(2) 精神保健福祉援助対象者の状況	12
ア 相談経路別件数	12
イ 性別・年齢別相談件数	12
ウ 相談内容別件数	12
(3) 精神保健福祉相談事業	13
ア 保健師による相談活動	13
イ 精神保健福祉相談（クリニック）の状況	13
(4) 精神障害者社会復帰事業	13
ア 家族教室の実施状況	14

(5) 検討委員会等の開催状況	14
ア 受理会議	14
イ 見直し検討会	14
ウ 事例検討会	14
(6) 精神保健関係会議	14
(7) 日光市支援	15
(8) 自殺予防対策事業	15
7 感染症対策	15
(1) 肝炎治療医療費助成制度	15
ア 肝炎治療医療費助成申請件数	15
イ 肝炎治療医療費助成事業請求件数（償還払い）	15
8 小児慢性特定疾病対策	16
(1) 小児慢性特定疾病治療研究事業	16
ア 小児慢性特定疾病承認状況	16
(2) 長期療養児療育相談指導の実施	16
ア 面接・訪問・電話の相談件数	16
イ 受理会議	16
ウ 見直し検討会	16
エ 医療生活相談会の開催状況	17
(3) 小児慢性特定疾病児童等家族支援事業	17
ア 小児慢性特定疾病児童等一時入院支援事業	17
9 難病対策	17
(1) 特定医療費（指定難病）助成制度	17
ア 特定医療費助成制度承認状況	17
イ 特定医療費支払件数（償還払い）	19
(2) 在宅難病患者支援事業	20
ア 個別相談事業	20
イ 面接・訪問・電話の相談件数	20
ウ 医療生活相談会の開催状況	20
エ 受理会議	21
オ 見直し検討会	21
カ 在宅難病患者・家族支援事業（一時入院支援事業）	21
キ 在宅人工呼吸器使用患者支援事業	21
10 生活衛生	22
(1) 食品衛生	22
<旧食品衛生法関係>	
ア 旧食品衛生法に基づく営業施設数及び監視状況	22
<改正食品衛生法関係>	
イ 改正食品衛生法に基づく営業施設数、許可申請件数及び監視状況	23
ウ 改正食品衛生法に基づく届出を要する食品関係営業施設数及び監視状況	24
エ 食品衛生関係苦情の届出状況	25

オ	食中毒発生状況	25
カ	調理師・製菓衛生師試験願書受付及び免許申請等の状況	25
(2)	生活衛生	26
ア	生活衛生営業の施設数及び監視状況	26
イ	生活衛生営業施設の届出・申請件数	26
ウ	クリーニング師試験願書の受付及び免許申請等の状況	27
エ	住宅宿泊事業法に基づく届出状況等	27
(3)	薬事	27
ア	薬事関係施設数及び監視状況	27
イ	薬局・医薬品販売業許可申請等件数	28
ウ	毒物・劇物関係登録申請等件数	28
エ	麻薬関係施設数及び監視状況	29
オ	麻薬関係申請件数	29
カ	薬剤師免許関係申請件数	29
キ	けしパトロールの状況	30
(4)	温泉	30
ア	源泉数・湧出等の状況	30
イ	源泉及び温泉利用許可施設の調査状況	30
ウ	温泉掘削及び温泉利用関係の申請状況	30
1 1	その他	31
	衛生教育の実施状況	31

I 概況

1 沿革

昭和14年	9月	今市市瀬川に今市保健所設置。所長外11名で業務開始。
昭和29年	5月	今市市小倉町268-3に庁舎新築移転。
昭和54年	12月	現在地(今市市瀬川51-8)に庁舎新築移転。
昭和62年	4月	保健婦室が健康指導課に改称。
平成9年	4月	県内8福祉事務所と10保健所の統合再編により「今市健康福祉センター(県西保健所今市支所)」と改称し、健康福祉推進担当と保健衛生課の1担当1課体制となる。
平成15年	4月	健康福祉推進担当が県西健康福祉センターに移行し、総務企画担当と保健衛生課の1担当1課体制となる。
平成18年	3月	所管区域の旧今市市、旧日光市、旧藤原町、旧足尾町、旧栗山村の2市2町1村が合併し日光市となる(平成18年3月20日)。

2 管内の状況

当センターは栃木県の北西部に位置し、所管区域は日光市の1市のみである。

管内面積は1,449.83km²で、本県総面積の22.6%を占めている。

管内人口は71,700人(令和7年10月1日現在)で、県全体に占める割合は3.8%であり、人口密度(1km²当たりの人口)は、49.5人で、県平均の291.6人を大きく下回っている。

また、管内は山岳、森林地帯が多く、温泉、湖沼、湿原、溪谷等の自然景観に恵まれ、日光国立公園の中心である日光、鬼怒川、川治、湯西川など著名な観光地が多数存在している。

管内人口の推移を見ると、合併当初の平成18年4月1日の人口は93,657人であるのに対し、平成29年10月1日では81,100人、令和7年10月1日では71,700人と減少傾向にある。

管内における総人口に占める65歳以上人口の割合(高齢化率・令和7年10月1日)は、38.3%で、県平均の30.9%を大きく上回っており、高齢化の傾向が顕著である。

(1) 管内の世帯数及び人口

ア 世帯数・人口

(令和7年10月1日現在)

区分 市県	面積(km ²)	世帯数	人口(人)				人口密度 (人口/km ²)
			総数	男	女	高齢化率	
日光市	1,449.83	32,371	71,700	34,906	36,794	38.3	49.5
栃木県	6,408.09	831,451	1,868,706	934,062	934,644	30.9	291.6

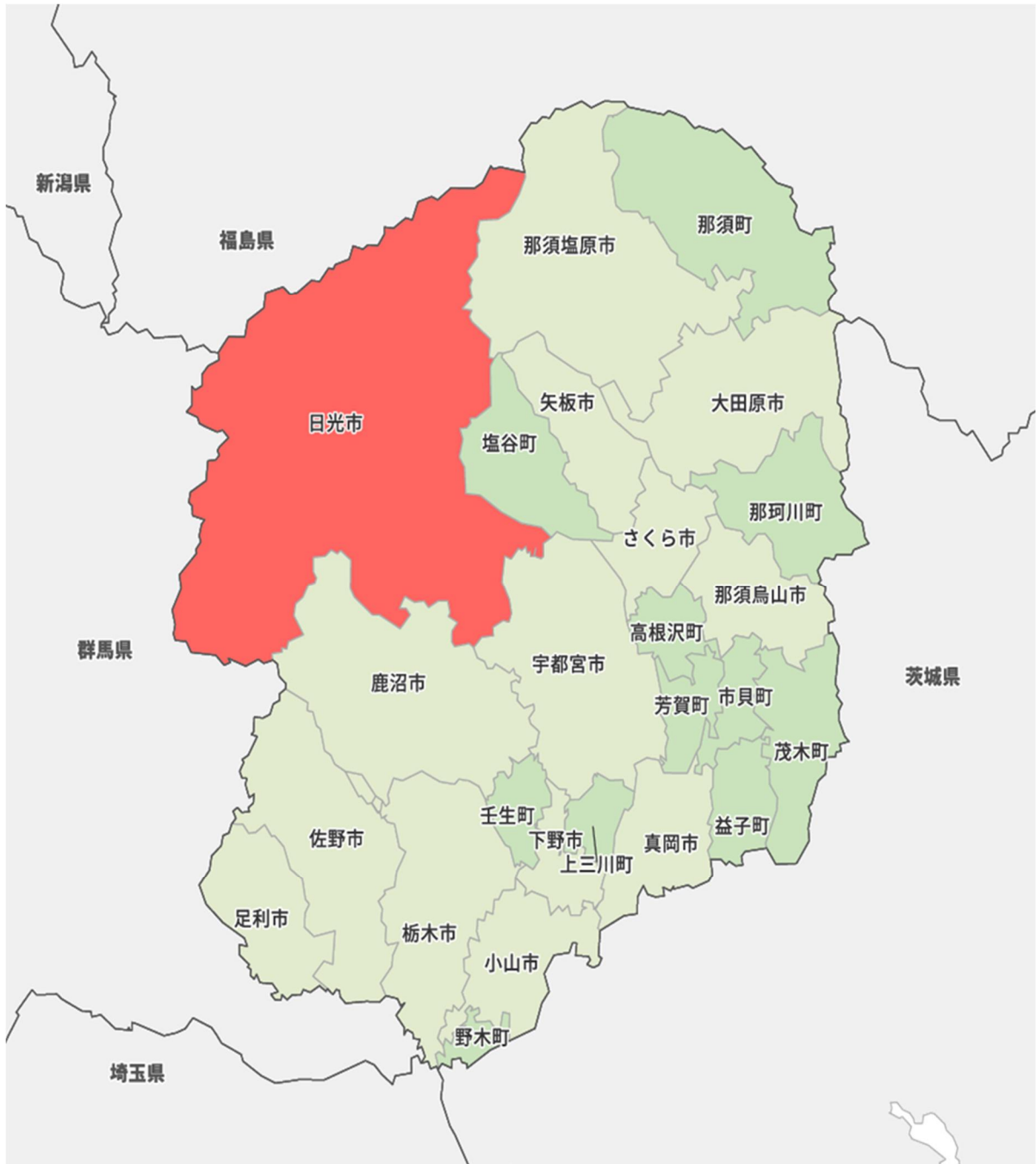
資料：栃木県毎月人口調査報告書

イ 人口の推移

区分 市県	人口(人)					
	H29.10.1	R1.10.1	R3.10.1	R5.10.1	R6.10.1	R7.10.1
日光市	81,100	78,768	76,462	73,986	72,851	71,700
栃木県	1,961,963	1,942,313	1,921,575	1,895,025	1,882,342	1,868,706

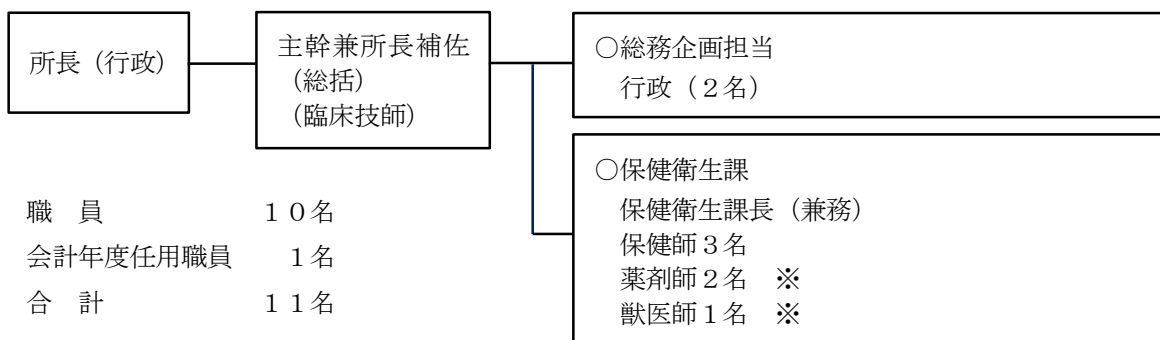
資料：栃木県毎月人口調査報告書

(2) 管内図



3 組織

(令和8年4月1日現在)



※印：県西健康福祉センター本務職員

4 業務内容

(1) 総務企画担当

- ① 保健、医療、福祉の総合調整及び情報提供に関すること
- ② 財務会計、庶務事務に関すること
- ③ 庁舎管理に関すること
- ④ 医事等免許事務に関すること
- ⑤ 公衆衛生事業（功労者表彰等）に関すること
- ⑥ 災害医療体制、健康危機管理に関すること
- ⑦ 精神保健福祉手帳・自立支援医療（精神通院）に関すること
- ⑧ 特定医療費等の償還に関すること
- ⑨ 原子爆弾被爆者各種手当等に関すること

(2) 保健衛生課（保健難病チーム）

- ① 精神保健福祉対策に関すること（精神保健福祉相談指導、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築、家族教室、自殺予防対策等）
- ② 難病対策に関すること（難病患者地域支援対策推進、在宅難病患者・家族の支援、特定医療費〔指定難病〕の医療費助成等）
- ③ 小児慢性特定疾病対策に関すること（小児慢性特定疾病児童等総合支援、小児慢性特定疾病医療費助成等）
- ④ 肝炎対策に関すること
- ⑤ 実習生の指導・調整に関すること

(3) 保健衛生課（生活衛生チーム）

- ① 食品衛生に関すること（食品衛生法、食品表示法、衛生教育、調理師等試験・免許等）
- ② 生活衛生に関すること（生活衛生営業六法、住宅宿泊事業法、クリーニング師試験・免許等）
- ③ 薬事関係に関すること（医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、薬剤師免許等）
- ④ 麻薬及び向精神薬等に関すること
- ⑤ 毒物及び劇物取扱者試験に関すること
- ⑥ 薬物乱用防止に関すること
- ⑦ 温泉に関すること
- ⑧ 血液対策に関すること

5 建物の概況

<庁舎>

(1) 所在地 日光市瀬川51番8号

(2) 敷地 3,333.75 m²

(3) 建築年月日 昭和54年9月30日

(4) 建物の構造規模

◎ 本館 鉄筋コンクリート 3階建

◎ 附属建物 2棟

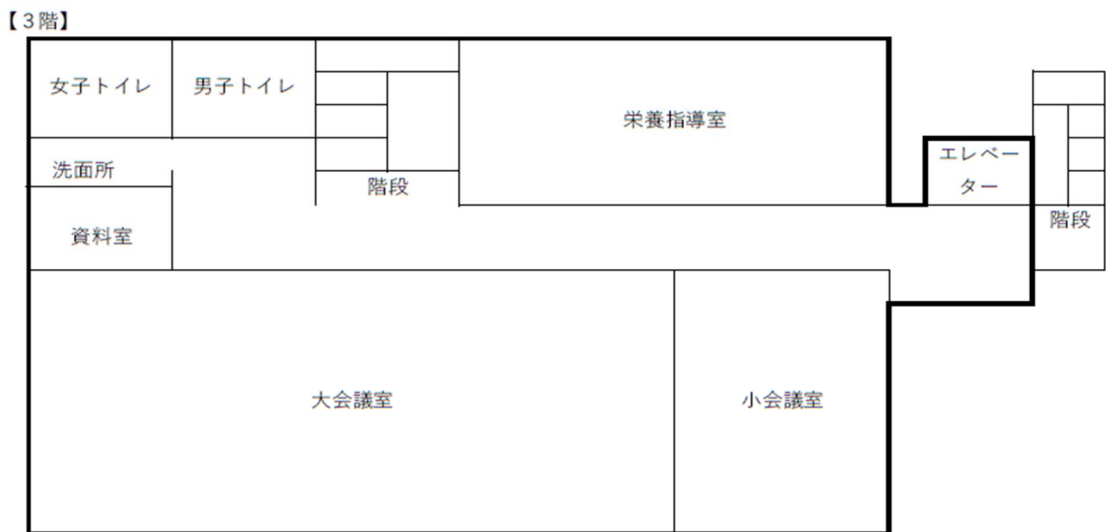
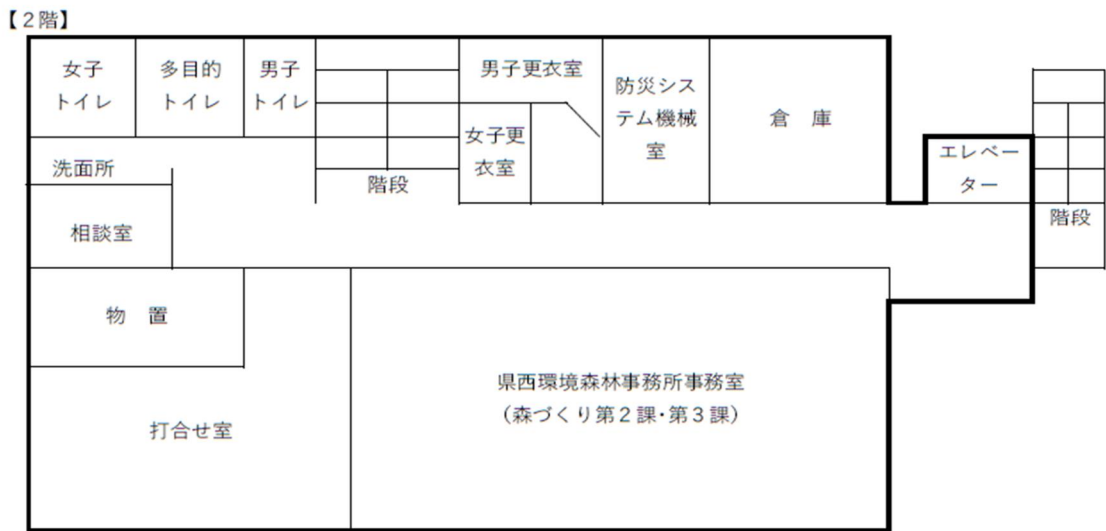
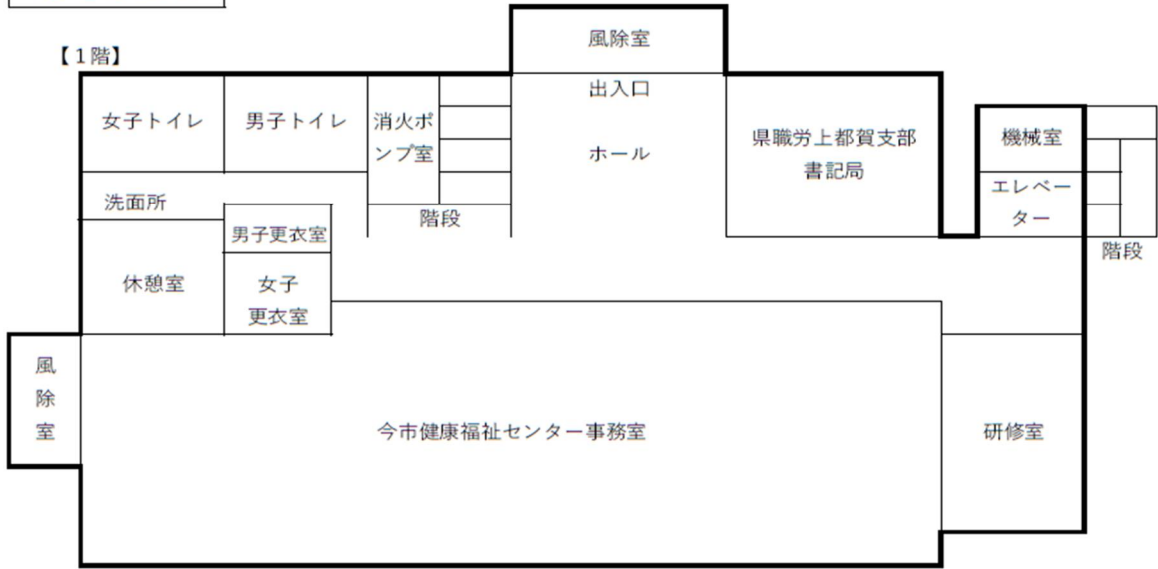
建築面積 455.81 m²

延床面積 1,127.16 m²

<建物面積の内訳>

階	各室の名称	面積 (m ²)		
1階	今市健康福祉センター事務室	172.25	405.50	1127.16
	栃木県職員労働組合上都賀支部	33.59		
	研修室	27.66		
	休憩室	10.52		
	更衣室	5.70		
	玄関、ホール、階段、廊下、便所等	155.78		
2階	県西環境森林事務所 森づくり第2課・第3課	109.12	360.83	1127.16
	打合せ室	65.76		
	防災システム機械室、書庫	38.25		
	男子更衣室、女子更衣室	18.18		
	相談室	9.00		
	ホール、階段、廊下、便所等	120.52		
3階	大会議室	129.00	360.83	1127.16
	小会議室	45.89		
	栄養指導室	59.16		
	資料室	9.00		
	ホール、階段、廊下、便所等	117.78		
附属建物	車庫兼倉庫(2階)	181.25	205.25	205.25
	自転車置き場	24.00		

建物配置図



II 令和8年度事務事業の概要

1 基本的な考え方

近年、人口減少・少子高齢化の急速な進行、家族構成の変容や地域のつながりの希薄化など、社会構造が大きく変化する中で、保健福祉行政に対する県民ニーズは、ますます多様化・高度化している。

このため今市健康福祉センターでは、「新とちぎ未来創造プラン」をはじめ各種計画等に基づき、地域動向を見据えながら、地域に根ざした業務執行体制を確立し、「保健・医療・福祉の連携で、健やかで安心な暮らしの実現」に向けて、各種事業を計画的かつ効果的に執行する。

また、広域センターである県西健康福祉センターをはじめ、日光市や関係機関・団体との連携を一層強化し、職員の資質向上やセンターの円滑な運営にも日々努めながら、積極的に施策の展開を図るなど、きめ細やかなサービス提供体制の充実に取り組む。

2 重要施策の概要

(1) 精神保健福祉対策の推進

- ① 精神保健福祉対策の推進：措置入院者の退院後支援や地域移行・地域定着支援事業等を含めた「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」をより実効性のあるものにするため、県民からの相談に丁寧な対応をするとともに、重層的な連携による支援体制を構築するため、市への必要な援助を行う。
- ② 自殺対策の推進：若年層をはじめとする地域住民に対する自殺予防に関する普及啓発や相談支援の充実に取り組むとともに、地域連携による自殺予防対策を推進する。

(2) 難病対策の推進

- ① 難病患者やその家族の療養上及び日常生活上における不安や悩み等の解消を図るため、患者の状況に応じた支援計画策定や療養生活相談会を実施する。
- ② 医療機関等と連携しながら家族等の負担軽減に繋がるよう個別支援会議を開催するなど、地域支援体制の充実強化を図る。

(3) 食品衛生対策・生活衛生対策の推進

地域住民が安心して快適に生活できるよう、営業施設等への監視指導を徹底して食品衛生・生活衛生の向上を図るとともに、HACCP に沿った衛生管理の定着に向けた取組を推進し、食中毒等危害の発生防止に努める。

(4) 薬事対策・温泉対策の推進

- ① 誰もが安心して医療サービスを受けられるよう、薬局等への監視指導を計画的に実施するとともに、認定薬局制度の普及をはじめとするかかりつけ薬剤師・薬局の更なる活用推進を図る。
- ② 管内は県内有数の温泉地であることから、源泉や温泉利用施設の安全を確保するとともに、温泉の保護と適正利用を推進する。

3 令和8年度年間行事計画

月	全 体	総務企画担当	保健衛生課
毎月	・所内会議	・精神保健福祉手帳交付事務 ・自立支援医療受給者証（精神通院）交付事務	・精神保健クリニック ・受理会議（精神・難病） ・食品衛生機動班 ・生活衛生営業施設調査監視 ・薬事、毒劇、麻薬関係施設調査監視 ・温泉源泉・温泉利用施設調査監視
随時		・予算決算等会計事務 ・給与共済事務 ・物品管理 ・庁舎管理 ・医事等免許申請受付、交付 ・指定難病等医療費償還払い ・おもいやり駐車スペース利用証交付事務 ・ヘルプマーク配付事務	・指定難病・小児慢性特定疾病医療給付申請受付 ・肝炎医療給付交付申請受付 ・事例検討会（精神・難病） ・電話面接相談（精神・難病） ・訪問指導事業（精神・難病） ・精神障害者の退院後支援 ・食品衛生・生活衛生営業施設相談指導 ・食品衛生に関する苦情相談受付 ・食品衛生講習会 ・薬事、毒劇、麻薬関係施設相談指導 ・温泉利用施設相談指導

月	全 体	総務企画担当	保健衛生課
4	○出先機関長会議		
5			・看護学生実習受け入れ
6			・看護学生実習受け入れ ・調理師・製菓衛生師試験願書受付
7	・内部監査		・指定難病医療費助成一斉更新受付（9月まで） ・看護学生実習受け入れ
8	・県西健康福祉センター協議会		
9	○県公衆衛生大会・学会		○自殺予防週間
10			・看護学生実習受け入れ
11	・健康福祉センター所長表彰		・看護学生実習受け入れ
12	・庁舎消防訓練		・看護学生実習受け入れ
1		・法定調書、源泉徴収票作成	・小児慢性特定疾病医療給付一斉更新（2月まで）
2	○健康福祉センター所長会議		
3			・援助対象者見直し検討会（精神・難病） ○自殺対策強化月間

○は本庁、全国レベルの会議・大会等

Ⅲ 令和7年度事務事業執行状況（実績）

1 健康福祉センター所長表彰

公衆衛生発展のために献身的な活動を続け、功績が特に顕著である個人及び優良施設等に対して、今市健康福祉センター所長による表彰を実施した。

なお、表彰式は、県西健康福祉センターと合同で開催した。

実施年月日	会 場	表彰区分	表彰者数	
			R7 年度	R6 年度
R7. 11. 27	今市健康福祉センター 3階大会議室	個人	14 人	18 人
		団体	—	—
		優良施設	1 施設	3 施設

2 学生実習指導

公衆衛生看護活動を通して、保健と医療及び臨床看護との関連や活動のあり方等の理解を目的とした学生指導を実施した。

年度	学校数	グループ数	実習日数	実習実人数	備考
R7 年度	3	5	11	15	看護学部学生
R6 年度	3	5	11	14	看護学部学生

3 原子爆弾被爆者対策

原子爆弾被爆者の各種手当の申請受付を行った。

ア 登録管理状況

(単位：人)

年度	既登録数	期 間 増 減				計
		新 規	転 入	転 出	死 亡	
R7 年度	3					3
R6 年度	3					3

4 医事関係免許等申請状況

〔国免許〕

(単位：件)

種 別	根拠法令	申請区分	R7 年度	R6 年度	
保健師	保健師助産師 看護師法	新 規	3	3	
		籍訂正・書換え交付	1		
		再交付			
助産師		新 規		1	
		籍訂正・書換え交付		1	
		再交付			
看護師		新 規	18	13	
		籍訂正・書換え交付	13	7	
		再交付	1	1	
医 師	医師法	新 規	3	1	
		籍訂正・書換え交付			
		再交付	1	1	
歯科医師	歯科医師法	新 規	2		
		籍訂正・書換え交付			
		再交付			
診療放射線技師	診療放射線技師 法	新 規	5	2	
		籍訂正・書換え交付			
		再交付			
臨床検査技師	臨床検査技師等 に関する法律	新 規	1	1	
		籍訂正・書換え交付	1		
		再交付			
理学療法士	理学療法士及び 作業療法士法	新 規	4	9	
		籍訂正・書換え交付	1		
		再交付	1		
作業療法士		新 規	3	5	
		籍訂正・書換え交付	3		
		再交付	1	1	
視能訓練士		視能訓練士法	新 規	4	
			籍訂正・書換え交付		
			再交付		
計			66	46	

〔県免許〕

(単位：件)

種 別	根拠法令	申請区分	R7 年度	R6 年度
准看護師	保健師助産師 看護師法	新 規	3	13
		籍訂正・書換交付	3	1
		再交付	3	1
計			9	15

5 栄養士免許等申請状況

〔国免許〕

(単位：件)

種 別	根拠法令	申請区分	R7 年度	R6 年度
管理栄養士	栄養士法	新 規	6	5
		名簿訂正・書換え交付	4	
		再交付		
計			10	5

〔県免許〕

(単位：件)

種 別	根拠法令	申請区分	R7 年度	R6 年度
栄養士	栄養士法	新 規	7	6
		名簿訂正・書換え交付	5	
		再交付	2	
計			14	6

6 精神保健福祉対策

精神障害者が、適切な医療及び保護が受けられるとともに、回復途上にある精神障害者の社会復帰を促進するための事業を推進した。

また、精神障害者やその家族に対する相談・指導や、心の健康づくり、精神障害者に対する正しい知識（理解）の普及啓発活動を実施した。

(1) 精神保健福祉医療事務

ア 自立支援医療受給者証（精神通院）の交付状況

区分	申請件数	承認件数	不承認件数
R7年度	1,109	1,108	1
R6年度	1,118	1,115	3

(注) 不承認件数には保留件数を含む

イ 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

申請区分	申請件数	交付件数				不承認件数	備考
		1級	2級	3級	計		
新規	71	11	29	30	70	1	
継続等	325	54	187	80	321	4	
R7年度	396	65	216	110	391	5	
R6年度	429	80	248	98	426	3	

(注) 継続等は、継続、再登録、県外転入の合計、不承認件数には保留件数を含む

ウ 精神障害者保健福祉手帳の保有者数（各年度3月31日現在）

区分	1級	2級	3級	計
R7年度	149	450	200	799
R6年度	141	431	201	773

(2) 精神保健福祉援助対象者の状況

ア 相談経路別件数

区 分		新規	継続	R7 年度	R6 年度
本人又は家族等が相談に来た者		10	12	22	35
保健所が援助を必要と認めた者		19	13	32	28
内 訳	措置入院者	9	6	15	9
	法第 27 条の診察の結果、不要措置となった者	6	4	10	11
	医療機関から依頼のあった者	1	1	2	3
	医療観察法対象者	0	1	1	1
	その他援助が必要と認めた者	3	1	4	4
計		29	25	54	63

イ 性別・年齢別相談件数

区 分	20 歳未満	20 歳～	30 歳～	40 歳～	50 歳～	60 歳～	70 歳～	不明	計
男	2	1	3	4	9	5	4		28
女	5	2	4	3	7	3	2		26
R7 年度	7	3	7	7	16	8	6		54
R6 年度	5	8	7	15	16	6	6		63

ウ 相談内容別件数

主 訴 分 類		新 規	継 続	R7 年度	R6 年度
a 精神障害に基づくもの		16	19	35	36
内 訳	精神障害の疑い		3	3	7
	精神障害への対応	16	16	32	27
	精神障害のリハビリ				1
	年金・手帳等				1
b 神経症的悩み		2	3	5	10
内 訳	不安・こだわりの訴え	1	0	1	3
	抑うつ・落ち込みの訴え	1	2	3	4
	生き方・性格・対人関係の悩み		1	1	3
c 嗜癖の問題		1	5	6	2
内 訳	アルコール相談	1	3	4	2
	薬物依存		1	1	
	食行動		1	1	
	ギャンブル依存				
	その他				
d 発達・発育上の問題		2		2	3

e 不登校				
f 不登校以外の学校生活問題				
g 非行・反社会的行動				
h 虐待問題				1
i 職場・仕事に関する悩み				
j 家庭・家族の問題	4	1	5	7
k 性の問題				
l 老人問題(介護を含む)				2
m その他		1	1	2
計	25	29	54	63

(3) 精神保健福祉相談事業

ア 保健師による相談活動

区分	実人数	相談区分別 (延べ人数)							R7 年度	R6 年度
		社会復帰	老人精神	アルコール	思春期	心の健康	うつ	その他		
面接	28	26	2	8	7	4	2		49	42
訪問	27	38	5		1	20		1	65	72
電話	102	127	38	16	19	51	20	21	292	373
計	157	191	45	24	27	75	22	22	406	487

イ 精神保健福祉相談 (クリニック) の状況

年度	実施回数	相談件数	従事者数 (延べ人数)		
			医師	公認心理師	保健師
R7 年度	2	2	1	1	2
R6 年度	2	4	2		2

(4) 精神障害者社会復帰事業

ア 家族教室の実施状況

年度	実施回数	参加者数 (延べ人数)				
		家族	福祉関係者	その他	従事者	計
R7 年度	0	0	0	0	0	0
R6 年度	1	6	0	0	2	8

(5) 検討委員会等の開催状況

ア 受理会議

新規ケースの面接時における担当者のアセスメント、援助方針の妥当性の検討及びケースの共通理解を図ることを目的に実施した。

年度	実施回数	受案件数	参加人数
R7 年度	11	29	109
R6 年度	8	25	55

イ 見直し検討会

効果的な援助を推進するため、援助対象者の見直しを行った。

年度	開催日	検討件数	検討結果		参加人数
			継続援助	除外	
R7 年度	R8. 2. 10	49	31	18	5
R6 年度	R7. 2. 25	60	25	35	5

ウ 事例検討会

関係機関等と連携して、処遇困難な事例の検討を行った。

年度	対象事例	検討回数	構成人数
R7 年度	27	32	377
R6 年度	6	11	108

(6) 精神保健関係会議

鹿沼・日光地区精神医療保健福祉等関係者会議（県西健康福祉センターと共催）

年度	開催日	内 容	参加人数
R7 年度	R7. 7. 1	・精神科救急医療の対応について ・自殺対策について ・精神障害者に対する支援体制について	24
R6 年度	R6. 7. 2	・精神科救急医療の対応について ・自殺対策について ・精神障害者に対する支援体制について	30

(7) 日光市支援

会議等の出席状況

会議名	出席状況	内 容
日光市障がい者自立支援協議会	出席 2 回	・障がい福祉計画及び障がい児福祉計画について
日光市障がい者自立支援協議会相談支援実務者会議	出席 2 回	・関係機関の情報交換及び地域課題の検討等を行う
日光市障がい者自立支援協議会障がい児支援実務者会議	出席 3 回	・日光市の医療的ケア児のとりまく現状と課題を共有 ・日光市放課後等デイサービス事業所の説明
日光市障がい者自立支援協議会ケース検討会議	出席 9 回	・事例検討会、新規受理ケース・継続ケースの進行管理、情報共有
日光市要保護児童対策地域協議会実務者会議	出席 11 回	・管理ケースについての情報共有、支援方針の検討
日光市配偶者暴力防止対策ネットワーク会議	出席 1 回	・関係機関による情報共有 ・講話

(8) 自殺予防対策事業

開催日	参加人数等	内 容
R7.8月	1,002	管内高等学校 生徒を対象に、自殺対策啓発物（ポケットティッシュ）を配布
R7.10.20	11	日光市足尾地区ちよきんアップ体操参加者に向けて、健康づくりとゲートキーパー養成講座を実施
R7.5～12	15	公衆衛生看護 実習学生に対し、ゲートキーパー養成講座を実施

7 感染症対策

肝炎治療に係る医療費を助成し患者の負担軽減を図るとともに、早期治療を促進して、肝がん等の予防、肝炎ウイルスの感染防止を図った。

(1) 肝炎治療医療費助成制度

ア 肝炎治療医療費助成申請件数

年度	インターフェロンフリー治療		核酸アナログ製剤治療		計	
	新規	更新	新規	更新	新規	更新
R7 年度	5	2	35	7	35	
R6 年度	7	3	36	10	36	

イ 肝炎治療医療費助成事業請求件数（償還払い） 1 件

8 小児慢性特定疾病対策

小児慢性特定疾病により長期にわたり療養を必要とする児童に対して、医療費の負担軽減を図るとともに、在宅における適切な療育を確保するための支援を実施した。

(1) 小児慢性特定疾病治療研究事業

ア 小児慢性特定疾病承認状況（令和8年3月31日現在）

（単位：件）

群番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	計
区分	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	症候群又は遺伝子に変化を伴う	皮膚疾患	骨系統疾患	脈管系疾患	
R7年度	6	1	2	11	7	1	6	2	1		2	3	4		2		48
R6年度	6	1	3	9	7	3	5	2	1	1	2	2	4		2		48

(2) 長期療養児療育相談指導の実施

ア 面接・訪問・電話の相談件数

区分	実人数	相談区分別（延べ人数）								R7年度	R6年度
		申請等	医療	家庭看護	福祉制度	就学	食事栄養	歯科	その他		
面接	58	58	5	3		6			5	77	61
訪問	1			2						2	3
電話	18	7		12						19	10
計	77	65	5	17		6			5	98	74

イ 受理会議

小児慢性特定疾病医療受給新規申請者に対して、把握した情報に基づき、個別の援助方針を検討した。

年度	実施回数	受理件数	参加人数
R7年度	5	8	21
R6年度	4	6	25

ウ 見直し検討会

効果的な援助を推進するため、援助対象者の見直しを行った。

年度	開催日	検討件数	検討結果		参加人数
			継続援助	除外	
R7年度	R8. 3. 11	4	4	0	4
R6年度	R7. 3. 13	7	3	4	4

エ 医療生活相談会の開催状況

実施日	実施場所	対象者	内容	相談人数
R8.1.5～R8.3.31	今市健康福祉センター	R7年度更新申請者	療養・日常生活相談	45

(3) 小児慢性特定疾病児童等家族支援事業

ア 小児慢性特定疾病児童等一時入院支援事業

在宅で人工呼吸器を装着した小児慢性疾病児童等の介護を行う者の疾病等のため、1回当たり7日以内（年間28日間）神経難病医療ネットワーク推進事業の拠点病院等に一時入院できるよう支援した。

年度	利用者証交付人数	主な疾患
R7年度	3	気道狭窄症
R6年度	3	気道狭窄症

9 難病対策

「難病の患者に対する医療等に関する法律」（平成27年1月施行）に基づき、指定難病特定医療費助成事業を実施した。

指定難病については、治療が極めて困難でその医療費も高額に及ぶため、患者の医療費の負担軽減を図るとともに、患者の病態や治療状況を把握し、治療研究を行うことを目的としている。

(1) 特定医療費（指定難病）助成制度

ア 特定医療費助成制度承認状況

（令和8年3月31日現在）

疾患番号	疾患名	R7年度	R6年度	備考
1	球脊髄性筋萎縮症	1	1	
2	筋萎縮性側索硬化症	8	4	
3	脊髄性筋萎縮症	0	0	
5	進行性核上性麻痺	11	13	
6	パーキンソン病	97	95	
7	大脳皮質基底核変性症	1	1	
8	ハンチントン病	1	1	
11	重症筋無力症	19	21	
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	15	14	
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロ	3	3	
17	多系統萎縮症	4	7	
18	脊髄小脳変性症（多系統萎縮症を除く。）	33	33	
22	もやもや病	11	11	
23	プリオン病	0	1	
25	進行性多巣性白質脳炎	0	1	
28	全身性アミロイドーシス	6	1	
34	神経線維腫症	1	1	
35	天疱瘡	3	4	
37	膿疱性乾癬（汎発型）	1	1	
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	1	1	
40	高安動脈炎	2	4	

41	巨細胞性動脈炎	3	4	
43	顕微鏡的多発血管炎	9	6	
44	多発血管炎肉芽腫症	1	1	
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	4	2	
46	悪性関節リウマチ	2	2	
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	0	1	
49	全身性エリテマトーデス	34	35	
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	17	16	
51	全身性強皮症	13	14	
52	混合性結合組織病	10	10	
53	シェーグレン症候群	18	15	
54	成人スチル病	4	1	
56	ベーチェット病	13	14	
57	特発性拡張型心筋症	22	23	
58	肥大型心筋症	7	6	
60	再生不良性貧血	3	2	
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	1	0	
63	特発性血小板減少性紫斑病	12	11	
65	原発性免疫不全症候群	2	1	
66	I g A 腎症	6	6	
67	多発性嚢胞腎	10	10	
68	黄色靭帯骨化症	3	3	
69	後縦靭帯骨化症	15	16	
70	広範脊柱管狭窄症	3	2	
71	特発性大腿骨頭壊死症	11	13	
72	下垂体性ADH分泌異常症	1	3	
74	下垂体性PRL分泌亢進症	2	1	
75	クッシング病	1	1	
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	5	4	
78	下垂体前葉機能低下症	25	26	
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	2	2	
83	アジソン病	2	3	
84	サルコイドーシス	14	16	
85	特発性間質性肺炎	17	11	
86	肺動脈性肺高血圧症	4	6	
88	慢性血栓栓栓性肺高血圧症	13	10	
90	網膜色素変性症	27	29	
93	原発性胆汁性胆管炎	12	9	
95	自己免疫性肝炎	1	1	
96	クローン病	27	24	
97	潰瘍性大腸炎	83	78	
98	好酸球性消化管疾患	0	1	
111	先天性ミオパチー	3	3	
113	筋ジストロフィー	9	9	
117	脊髄空洞症	2	2	
122	脳表ヘモジデリン沈着症	1	0	
127	前頭側頭葉変性症	3	1	
139	先天性大脳白質形成不全症	1	1	
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	1	1	
152	PCDH19 関連症候群	1	1	

157	スタージ・ウェーバー症候群	1	1	
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	2	1	
163	特発性後天性全身性無汗症	1	1	
207	総動脈幹遺残症	1	1	
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	1	1	
215	ファロー四徴症	2	2	
216	両大血管右室起始症	1	1	
220	急速進行性糸球体腎炎	0	1	
222	一次性ネフローゼ症候群	7	6	
224	紫斑病性腎炎	1	1	
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	5	5	
260	シトステロール症	1	0	
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	1	1	
296	胆道閉鎖症	1	1	
300	I g G 4 関連疾患	4	3	
306	好酸球性副鼻腔炎	13	14	
計		740	715	

イ 特定医療費支払件数（償還払い）

（単位：件）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R7年度		5	1	4	4	9	4	4	4		4	4	43
R6年度		2	3	7	1	3	5	5	4	10	4	1	45

(2) 在宅難病患者支援事業

ア 個別相談事業

訪問指導実施状況

疾患名	受給者数	訪問対象者数	支援区分内訳				訪問実数	訪問延数
			A	B	C	D		
球脊髄性筋萎縮症	1	1		1			1	2
筋萎縮性側索硬化症	8	5	3	2			5	15
脊髄性筋萎縮症								
進行性核上性麻痺	11	1		1			1	10
パーキンソン病	97	4		1	3		4	6
ハンチントン病	1							
多発性硬化症	15							
多系統萎縮症	4							
脊髄小脳変性症	33	2			2		2	5
先天性ミオパチー	3	3	2	1			3	6
筋ジストロフィー	9	5	2	2	1		5	7
その他	558	1			1		1	3
R7年度	740	22	7	8	7		22	54
R6年度	715	15	7	8	25		10	13

イ 面接・訪問・電話の相談件数

区分	実人数	相談区分別 (延べ人数)								R7年度	R6年度
		申請等	医療	家庭看護	福祉制度	就労就学	食事栄養	歯科	その他		
面接	795	1,113	126	38	10	7	35			1,329	1,332
訪問	22	4	3	33	11				3	54	15
電話	398	557	5	20	15	2				599	303
計	1,215	1,674	134	91	36	9	35		3	1,982	1,650

ウ 医療生活相談会の開催状況

実施日	実施場所	対象疾患	内容	相談人数
R7.7.1~R7.12.31	今市健康福祉センター	全疾患	保健師による療養生活相談	669

エ 受理会議

新規ケースの面接時における担当者のアセスメント、援助方針の妥当性の検討及びケースの共通理解を図ることを目的に実施した。

年度	実施回数	受理件数	出席者数	備考
R7 年度	9	15	60	
R6 年度	9	34	47	

オ 見直し検討会

効果的な援助を推進するため、支援対象者の見直しを行った。

年度	開催日	検討件数	検討結果		出席者数
			継続援助	除外	
R7 年度	R7. 9. 1	9	9	0	4
	R7. 10. 7	17	13	4	6
	R8. 2. 20	51	35	16	4
R6 年度	R7. 2. 18	35	16	19	4

カ 在宅難病患者・家族支援事業（一時入院支援事業）

在宅で人工呼吸器を装着、又は気管切開を行っている難病患者の介護を行う者の休養等のため、1回当たり7日以内（年間28日間、気管切開のみの者は14日間）難病ネットワークの拠点病院等に一時入院できるよう支援した。

年度	利用者証交付人数	主な疾患
R7 年度	3	先天性ミオパチー・筋ジストロフィー
R6 年度	2	脊髄性進行性筋萎縮症・筋ジストロフィー

キ 在宅人工呼吸器使用患者支援事業

在宅人工呼吸器使用患者を対象に、在宅において適切な医療が確保できるよう、診療報酬で定められた回数を超える訪問看護ステーション等に対し、費用を助成した（年間260回の範囲内）。

年度	参加人数	主な疾患
R7 年度	0	
R6 年度	1	脊髄性進行性筋萎縮症

10 生活衛生

各種施設の衛生水準の向上等を図り、安全で快適な生活環境を確保するため、各営業施設の監視指導及び指導助言等を行っている。

(1) 食品衛生

食品衛生法及び関係法令に基づき、営業許可申請等の許可事務及び営業許可施設の監視指導を実施した。また、食品に関する相談や苦情に対し、指導助言を行った。

なお、食品衛生法の改正により、令和3年6月1日から営業許可業種の見直し及び営業届制度が創設され、県条例の許可等は令和3年5月31日で廃止となった。

<旧食品衛生法関係>

ア 旧食品衛生法に基づく営業施設数及び監視状況 (単位：件)

業種	区分	施設数	監視件数
飲食店営業		425	108
喫茶店営業		30	3
菓子製造業		44	8
あん類製造業			
アイスクリーム類製造業		9	2
乳処理業			
乳製品製造業			
食肉販売業		11	7
食肉製品製造業		1	1
魚介類販売業		15	10
魚介類せり売り営業			
食品の冷凍又は冷蔵業		3	
清涼飲料水製造業		1	1
みそ製造業		5	
醤油製造業		1	
ソース類製造業		1	
酒類製造業			
豆腐製造業		2	2
めん類製造業		4	1
そうざい製造業		11	4
かん詰又はびん詰食品製造業		2	1
添加物製造業			
	R7 年度	565	148
	R6 年度	975	144

<改正食品衛生法関係>

イ 改正食品衛生法に基づく営業施設数、許可申請件数及び監視状況 (単位：件)

業種	区分	施設数	件数		監視件数
			新規	継続	
飲食店営業		1151	282		360
調理の機能を有する自動販売機		3			
食肉販売業		23	5		15
魚介類販売業		23	6		10
魚介類競り売り営業					
集乳業					
乳処理業		1			3
特別牛乳搾取処理業					
食肉処理業		1			
食品の放射線照射業					
菓子製造業		131	31		47
アイスクリーム類製造業		4			5
乳製品製造業		2			5
清涼飲料水製造業		7	3		5
食肉製品製造業		4			1
水産製品製造業		4			
氷雪製造業					
液卵製造業					
食用油脂製造業					
みそ又はしょうゆ製造業		8	2		6
酒類製造業		6	2		3
豆腐製造業		9	2		4
納豆製造業					
麺類製造業		18	5		14
そうざい製造業		94	7		32
複合型そうざい製造業					
冷凍食品製造業		3			3
複合型冷凍食品製造業					
漬物製造業		22			4
密封包装食品製造業		1			1
食品の小分け業		3	1		1
添加物製造業		2	1		2
R7 年度		1,520	347		521
R6 年度		1,195	321		448

ウ 改正食品衛生法に基づく届出を要する食品関係営業施設数及び監視状況 (単位：件)

業種	区分	施設数	届出件数	監視件数
魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売）		19	3	
食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売）		25	2	4
乳類販売業		117	3	7
冰雪販売業		2		
コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）		3		
弁当販売業		1	1	
野菜果物販売業		25	7	7
米穀類販売業		9	3	2
通信販売・訪問販売による販売業		3	1	
コンビニエンスストア		31	7	11
百貨店、総合スーパー		30	4	15
15 自動販売機による販売業(コップ式自動販売機(自動洗浄・屋内設置)を除く。)		93	5	4
その他の食料・飲料販売業		112	23	16
添加物製造・加工業（法第 13 条第 1 項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。)		1		1
いわゆる健康食品の製造・加工業				
コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。)		9	3	
農産保存食料品製造・加工業		31	6	3
調味料製造・加工業		8		4
糖類製造・加工業				
精穀・製粉業		9	1	1
製茶業				
海藻製造・加工業				
卵選別包装業		1		
その他の食料品製造・加工業		37	6	2
行商		1	1	
集団給食施設		24	4	3
器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。)				
露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの				
その他		2	1	
	R7 年度	593	81	80
	R6 年度	525	117	94

エ 食品衛生関係苦情の届出状況

区 分		件数	備考
不良食品に関する事	腐敗、変敗に関する事	1	
	表示に関する事	1	
	異物混入に関する事	2	
	容器包装に関する事	-	
	有症苦情	9	
	その他		
施設に関する事	施設の衛生状態に関する事	1	
	そ族昆虫に関する事	-	
施設からの排水に関する事		-	
その他		6	
R7 年度		20	
R6 年度		30	

オ 食中毒発生状況

発生年月	病因物質	原因食品	原因施設	摂食者数	患者数
令和7年4月	ノロウイルス	飲食店が提供した食事	飲食店	181	116
令和7年12月	ノロウイルス	飲食店が提供した食事	飲食店	400	277
R7 年度				581	393
R6 年度				33	28

カ 調理師・製菓衛生師試験願書受付及び免許申請等の状況

区 分	件数	備考
調理師試験願書	27	
調理師免許申請	34	
調理師免許証書換え交付申請	8	
調理師免許証再交付申請	9	
調理師試験合格証書再交付申請	-	
製菓衛生師試験願書	6	
製菓衛生師免許申請	6	
製菓衛生師免許証書換え交付申請	2	
製菓衛生師免許再交付申請	-	
R7 年度	92	
R6 年度	98	

(2) 生活衛生

日常生活に密接している生活衛生営業施設の許可申請等の事前指導及び許可等施設の監視指導を行った。

ア 生活衛生営業の施設数及び監視状況

区 分		施設数	監視件数
理 容 所		95	16
美 容 所		199	19
クリーニング所		53	8
興 行 場	映画館	1	-
	演 芸	3	1
	その他	7	-
	小 計	11	1
旅 館	ホテル・旅館	353	51
	簡易宿所	145	47
	下 宿	-	-
	小 計	498	98
公衆浴場	一 般	-	-
	その他	68	13
	小 計	68	13
R7 年度		924	155
R6 年度		883	139

イ 生活衛生営業施設の届出・申請件数

区 分	件数	備考
理容所開設届	-	
美容所開設届	4	
美容所開設者承継届	1	
クリーニング営業届	-	
興行場営業許可申請	-	
旅館業営業許可申請	44	
旅館業営業承継承認申請	13	
公衆浴場営業許可申請	3	
R7 年度	65	
R6 年度	47	

ウ クリーニング師試験願書の受付及び免許申請等の状況

区 分	件数	備考
クリーニング師試験願書	1	
クリーニング師免許申請等		
クリーニング師免許証再交付申請		
R7 年度	1	
R6 年度	3	

エ 住宅宿泊事業法に基づく届出状況等

区 分	届出件数	廃止件数	施設数	備考
住宅宿泊事業	21	-	75	
R7 年度	21	-	75	
R6 年度	6	-	54	

(3) 薬 事

薬局・医薬品販売業者、毒物劇物販売業者、毒物劇物業務上取扱者及び麻薬取扱者等に係る各種申請の事前指導及び許可施設等の監視指導を行った。

ア 薬事関係施設数及び監視状況

区 分		施設数	監視件数	
医 薬 品 医 療 機 器 等 法	薬局	39	6	
	店舗販売業	26	5	
	卸売販売業	3	1	
	特例販売業	-	-	
	薬局製造販売医薬品製造販売業	2	1	
	薬局製造販売医薬品製造業	2	1	
	高度管理医療機器等販売(貸与)業	40	9	
	管理医療機器販売(貸与)業	324	12	
	小 計	436	35	
毒 物 劇 物 取 扱 法	販売業	一般	18	5
		農業用品目	7	2
		特定品目	4	-
	業務上取扱者	電気めっき業	4	4
	小 計	33	11	
R7 年度		469	46	
R6 年度		462	97	

イ 薬局・医薬品販売業許可申請等件数

区 分	件数
薬局開設許可申請	-
薬局開設許可更新申請	4
薬局製造販売医薬品製造販売業許可更新申請	1
薬局製造販売医薬品製造業許可更新申請	1
薬局製造販売医薬品製造販売承認申請	1
医薬品販売業許可申請	2
医薬品販売業許可更新申請	2
高度管理医療機器等販売（貸与）業許可申請	1
高度管理医療機器等販売（貸与）業許可更新申請	2
許可証書換え交付申請	2
配置従事者身分証明書交付申請	2
配置従事者身分証明書書換交付申請	-
配置従事者身分証明書再交付申請	-
販売従事登録申請	17
販売従事登録証書換交付申請	-
販売従事登録証再交付申請	-
管理医療機器届出済証交付申請	1
地域連携薬局認定申請	1
地域連携薬局認定更新申請	2
専門医療機関連携薬局認定申請	-
R7 年度	39
R6 年度	43

ウ 毒物・劇物関係登録申請等件数

区 分	件数
毒物劇物販売業登録申請	1
毒物劇物販売業登録更新申請	3
毒物劇物販売業登録票書換え交付申請	-
毒物劇物取扱者試験受験願書	-
毒物劇物取扱者試験合格証明書交付申請	-
R7 年度	4
R6 年度	7

エ 麻薬関係施設数及び監視状況

区 分		施設数	監視件数
麻 薬	小売業	34	15
	病院・診療所	21	9
	家畜診療所	6	-
	研究者	1	-
向 精 神 薬	卸売・小売業（みなしを含む）	42	14
	病院・診療所	112	9
	試験研究施設	3	-
覚醒剤原料取扱者等		154	24
特定麻薬等原料卸小売業者		2	1
R7 年度		375	72
R6 年度		417	98

オ 麻薬関係申請件数

区 分	件数
麻薬小売業者免許申請	11
麻薬管理者免許申請	3
麻薬施用者免許申請	22
覚醒剤原料取扱者指定申請	-
大麻取扱者免許申請	-
大麻栽培地外持出許可申請	-
R7 年度	36
R6 年度	24

カ 薬剤師免許関係申請件数

区 分	件数
薬剤師免許申請	3
薬剤師名簿訂正申請	-
薬剤師免許証書換交付申請	-
薬剤師免許証再交付申請	-
R7 年度	3
R6 年度	7

キ ケシパトロールの状況

区 分	件数	抜去等		備考
		本数	面積(m ²)	
R7 年度	1	1	1	
R6 年度	-	-	-	

(4) 温 泉

温泉法に基づく温泉掘削等許可申請、温泉利用許可申請等の事前指導及び許可施設の監視指導を行った。

ア 源泉数・湧出等の状況

区 分	源泉数			備考
	自噴	動力装置	計	
利用源泉	46	64	110	
未利用源泉	28	16	44	
R7 年度	74	80	154	
R6 年度	74	80	154	

イ 源泉及び温泉利用許可施設の調査状況

区 分	対象数	監視件数
源泉調査	154	62
温泉利用監視	1,364	336
R7 年度	1,518	398
R6 年度	1,305	575

ウ 温泉掘削及び温泉利用関係の申請状況

区 分	件数	備考
温泉掘削許可申請	1	
温泉増掘許可申請	-	
温泉採取許可申請	-	
温泉採取許可承継承認申請	-	
温泉動力装置許可申請	-	
可燃性天然ガス濃度確認申請	-	
温泉利用許可申請	189	
温泉利用承継承認申請	23	
R7 年度	213	
R6 年度	40	

1 1 その他

衛生教育の実施状況

区 分	件数	参加者内訳			計
		営業者	一般住民	その他	
食品衛生（食中毒予防講習会等）	7	73	76	150	299
生活衛生（衛生講習会等）					
薬事関係（薬物乱用防止教室等）					
R7 年度	7	73	76	150	299
R6 年度	7	220	11	72	303